

議論のための参考データ等

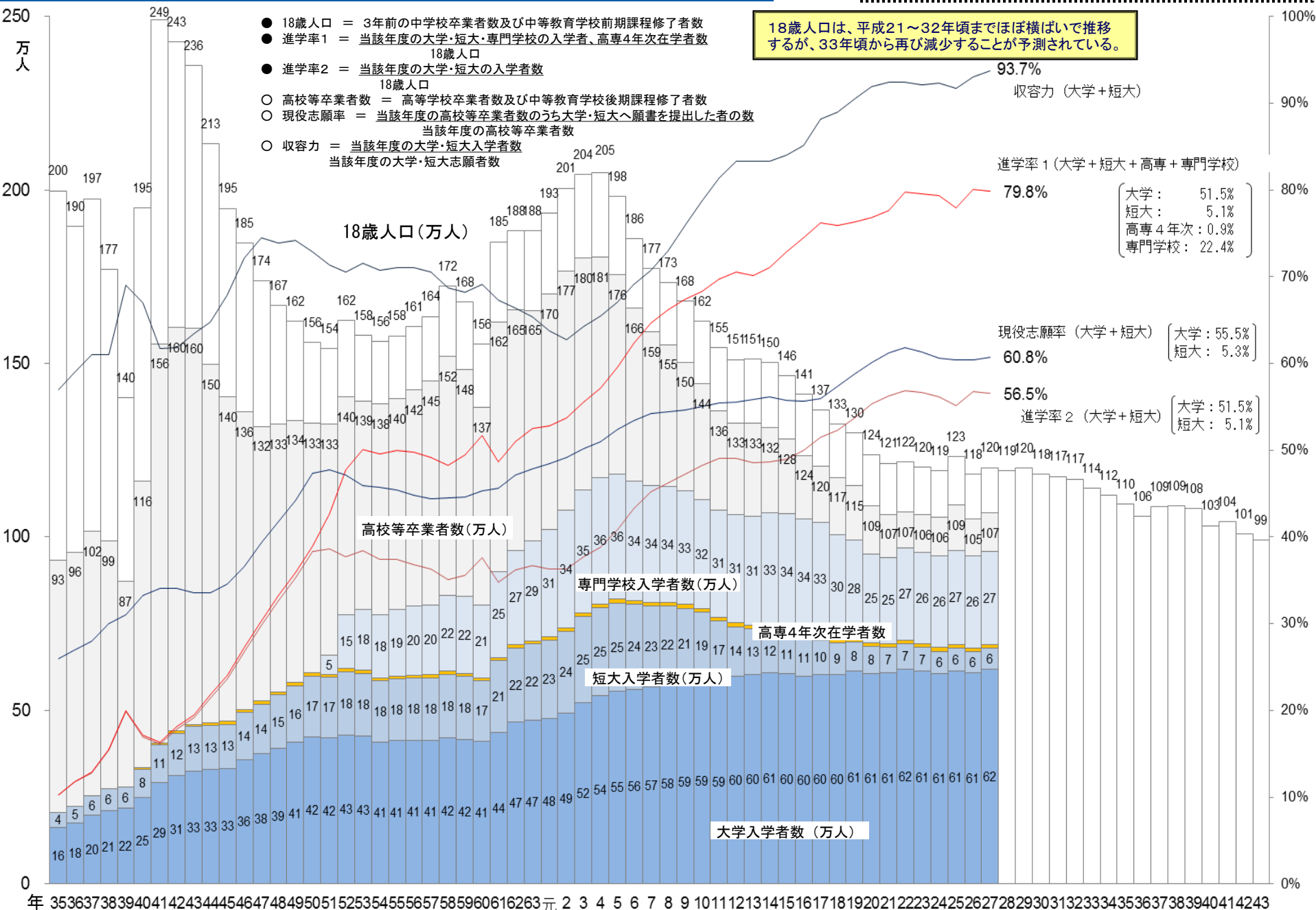
	ページ
○ 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移 ……………	1
<small>(中央教育審議会 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会 (第1回) 配付資料から抜粋)</small>	
○ 全国の大学数及び学生数 (平成27年5月1日現在) ……………	2
○ 公立大学一覧 (平成28年4月現在) ……………	3
○ 教養教育により身に付ける知識・技能・能力等のイメージ図 ……………	9
<small>(中央教育審議会 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会 (第1回) 配付資料から抜粋)</small>	
○ 「学士力」と職業人等に求める基礎的・汎用的能力について ……………	10
<small>(中央教育審議会 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会 (第4回) 配付資料から抜粋)</small>	
○ 新規採用にあたって重視する点 ……………	14
<small>(中央教育審議会 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会 (第1回) 配付資料から抜粋)</small>	
○ 技術者に求められる能力 ……………	15
<small>(中央教育審議会 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会 (第1回) 配付資料から抜粋)</small>	

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

中央教育審議会 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の
制度化に関する特別部会（第1回）配付資料

18歳人口は、平成21～32年頃までほぼ横ばいで推移するが、33年頃から再び減少することが予測されている。

- 18歳人口 = 3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
- 進学率1 = 当該年度の大学・短大・専門学校の入学者、高専4年次在学者数
18歳人口
- 進学率2 = 当該年度の大学・短大の入学者数
18歳人口
- 高校等卒業生数 = 高等学校卒業生数及び中等教育学校後期課程修了者数
- 現役志願率 = 当該年度の高校等卒業生数のうち大学・短大へ願書を提出した者の数
当該年度の高校等卒業生数
- 収容力 = 当該年度の大学・短大入学者数
当該年度の大学・短大志願者数



出典：文部科学省「学校基本統計」、平成40年～43年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」を基に作成
※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

全国の大学数及び学生数(平成27年5月1日現在)

(校)

	国立	公立	私立	計
大学数	86	89	604	779

(人)

	国立	公立	私立	計
学生数	610,802	148,766	2,100,642	2,860,210

出典:文部科学省 平成27年度学校基本調査(確定値)より作成

公立大学一覧（平成28年4月現在）

No.	所在地	大学名	設立・法人化	設立団体名	学部名	入学定員	入学金	授業料 (年間)	備考
			設立年 法人化年				地域内 地域外		
1	北海道	釧路公立大学	昭和63年 —	釧路公立大学 事務組合	経済学部	300	242,000 302,000	535,800	
2	北海道	公立はこだて未来大学	平成12年 平成20年	函館圏公立大学 広域連合	システム情報科学部	240	226,000 310,000	535,800	
3	北海道	札幌医科大学	昭和25年 平成19年	北海道	医学部、保健医療学部	200	282,000 282,000	535,800	
4	北海道	札幌市立大学	平成18年 平成18年	札幌市	デザイン学部、看護学部	165	141,000 282,000	535,800	
5	北海道	名寄市立大学	平成18年 —	名寄市 (人口:29,060人)	保健福祉学部	190	282,000 420,000	535,800	
6	青森県	青森県立保健大学	平成11年 平成20年	青森県	健康科学部	210	225,600 338,400	535,800	
7	青森県	青森公立大学	平成5年 平成21年	青森市	経営経済学部	300	156,600 備考参照	535,800	地域外の入学金は、 県内219,200、県外313,200
8	岩手県	岩手県立大学	平成10年 平成17年	岩手県	看護学部、社会福祉学部、ソフト ウェア情報学部、総合政策学部	440	225,600 338,400	535,800	
9	宮城県	宮城大学	平成9年 平成21年	宮城県	看護学部、事業構想学部、 食産業学部	415	282,000 564,000	535,800	
10	秋田県	秋田県立大学	平成11年 平成18年	秋田県	システム科学技術学部、 生物資源科学部	390	282,000 423,000	535,800	
11	秋田県	国際教養大学	平成16年 平成16年	秋田県	国際教養学部	175	282,000 423,000	696,000	
12	秋田県	秋田公立美術大学	平成25年 平成25年	秋田市	美術学部	100	282,000 423,000	535,800	
13	山形県	山形県立保健医療大学	平成12年 平成21年	山形県	保健医療学部	103	282,000 564,000	535,800	
14	山形県	山形県立米沢栄養大学	平成26年 平成21年	山形県	健康栄養学部	40	282,000 564,000	535,800	
15	福島県	会津大学	平成5年 平成18年	福島県	コンピュータ理工学部	240	282,000 564,000	520,800	

No.	所在地	大学名	設立・法人化	設立団体名	学部名	入学定員	入学金	授業料 (年間)	備考
			設立年 法人化年				地域内 地域外		
16	福島県	福島県立医科大学	昭和27年	福島県	医学部、看護学部	214	282,000	535,800	地域外からの 医学部入学金は846,000
			平成18年				564,000		
17	茨城県	茨城県立医療大学	平成7年	茨城県	保健医療学部	170	282,000	535,800	
			—				564,000		
18	群馬県	群馬県立県民健康科学大学	平成17年	群馬県	看護学部、診療放射線学部	115	141,000	535,800	
			—				282,000		
19	群馬県	群馬県立女子大学	昭和55年	群馬県	文学部、 国際コミュニケーション学部	200	141,000	535,800	
			—				282,000		
20	群馬県	高崎経済大学	昭和32年	高崎市	経済学部、地域政策学部	900	141,000	520,800	
			平成23年				282,000		
21	群馬県	前橋工科大学	平成9年	前橋市	工学部	267	141,000	535,800	
			平成25年				282,000		
22	埼玉県	埼玉県立大学	平成11年	埼玉県	保健医療福祉学部	395	211,500	621,000	
			平成22年				423,000		
23	千葉県	千葉県立保健医療大学	平成21年	千葉県	健康科学部	180	282,000	535,800	
			—				423,000		
24	東京都	産業技術大学院大学	平成18年	東京都		※100	141,000	520,800	
			平成17年				282,000		
25	東京都	首都大学東京	平成17年	東京都	都市教養学部、都市環境学部、 システムデザイン学部、 健康福祉学部	1570	141,000	520,800	
			平成17年				282,000		
26	神奈川県	神奈川県立保健福祉大学	平成15年	神奈川県	保健福祉学部	230	282,000	535,800	
			—				564,000		
27	神奈川県	横浜市立大学	昭和24年	横浜市	国際総合科学部、医学部	840	141,000	557,400	医学部医学科の 授業料は573,000
			平成17年				282,000		
28	新潟県	新潟県立看護大学	平成14年	新潟県	看護学部	93	282,000	535,800	
			平成25年				564,000		
29	新潟県	新潟県立大学	平成21年	新潟県	国際地域学部、人間生活学部	260	282,000	535,800	
			平成21年				564,000		
30	新潟県	長岡造形大学	平成6年	長岡市	造形学部	230	141,000	535,800	H26公立化
			平成26年				282,000		

No.	所在地	大学名	設立・法人化	設立団体名	学 部 名	入学 定員	入学金	授業料 (年間)	備考
			設立年 法人化年				地域内 地域外		
31	富山県	富山県立大学	平成2年	富山県	工学部	250	188,000	535,800	
			平成27年				282,000		
32	石川県	石川県立大学	平成17年	石川県	生物資源環境学部	120	282,000	535,800	
			平成23年				423,000		
33	石川県	石川県立看護大学	平成12年	石川県	看護学部	80	282,000	535,800	
			平成23年				423,000		
34	石川県	金沢美術工芸大学	昭和30年	金沢市	美術工芸学部	150	282,000	535,800	
			平成22年				423,000		
35	福井県	福井県立大学	平成4年	福井県	経済学部、生物資源学部、 看護福祉学部、 海洋生物資源学部	375	188,000	535,800	
			平成19年				282,000		
36	福井県	敦賀市立看護大学	平成26年	敦賀市 (人口:66,187人)	看護学部	50	166,000	535,800	
			平成26年				332,000		
37	山梨県	都留文科大学	昭和35年	都留市 (人口:32,014人)	文学部	690	141,000	520,800	
			平成21年				282,000		
38	山梨県	山梨県立大学	平成17年	山梨県	国際政策学部、人間福祉学部、 看護学部	260	282,000	535,800	
			平成22年				470,000		
39	長野県	長野県看護大学	平成7年	長野県	看護学部	80	282,000	535,800	
			—				282,000		
40	岐阜県	岐阜県立看護大学	平成12年	岐阜県	看護学部	80	226,000	535,800	
			平成22年				338,000		
41	岐阜県	情報科学芸術大学院大学	平成13年	岐阜県		※20	226,000	535,800	
			—				338,000		
42	岐阜県	岐阜薬科大学	昭和24年	岐阜市	薬学部	120	282,000	535,800	
			—				504,000		
43	静岡県	静岡県立大学	昭和62年	静岡県	薬学部、食品栄養科学部、 国際関係学部、経営情報学部、 看護学部	590	141,000	535,800	
			平成19年				366,600		
44	静岡県	静岡文化芸術大学	平成12年	静岡県	文化政策学部、デザイン学部	300	141,000	535,800	H22公立化
			平成22年				366,600		
45	愛知県	愛知県立大学	平成21年	愛知県	外国語学部、日本文化学部、 教育福祉学部、看護学部、 情報科学部	710	282,000	535,800	
			平成19年				282,000		

No.	所在地	大学名	設立・法人化	設立団体名	学部名	入学定員	入学金	授業料 (年間)	備考
			設立年 法人化年				地域内 地域外		
46	愛知県	愛知県立芸術大学	昭和41年 平成19年	愛知県	美術学部、音楽学部	195	282,000 282,000	535,800	
47	愛知県	名古屋市立大学	昭和25年 平成18年	名古屋市	医学部、薬学部、経済学部、 人文社会学部、芸術工学部、 看護学部	803	232,000 332,000	535,800	
48	三重県	三重県立看護大学	平成9年 平成21年	三重県	看護学部	100	188,000 376,000	535,800	
49	滋賀県	滋賀県立大学	平成7年 平成18年	滋賀県	環境科学部、工学部、 人間文化学部、人間看護学部	600	282,000 423,000	535,800	
50	京都府	京都市立芸術大学	昭和44年 平成24年	京都市	美術学部、音楽学部	200	282,000 482,000	535,800	
51	京都府	京都府立大学	昭和24年 平成20年	京都府	文学部、公共政策学部、 生命環境学部	404	169,200 282,000	535,800	
52	京都府	京都府立医科大学	昭和27年 平成20年	京都府	医学部	192	169,200 282,000	535,800	医学部医学科の入学料は、 地域内282,000、地域外493,000
53	京都府	福知山公立大学	平成12年 平成28年	福知山市 (人口:78,956人)	地域経営学部	50	282,000	575,800	H28公立化
54	大阪府	大阪市立大学	昭和24年 平成18年	大阪市	商学部、経済学部、法学部、 文学部、理学部、工学部、 医学部、生活科学部	1461	222,000 342,000	535,800	
55	大阪府	大阪府立大学	平成17年 平成17年	大阪府	工学部、生命環境科学部、理学部、 経済学部、人間社会学部、看護 学部、総合リハビリテーション学部	1315	282,000 382,000	535,800	獣医学科及び獣医学類の学生は、実験機 器・実習充実負担金を徴収(185,000)
56	兵庫県	神戸市外国語大学	昭和24年 平成19年	神戸市	外国語学部	430	282,000 423,000	535,800	
57	兵庫県	神戸市看護大学	平成8年 —	神戸市	看護学部	95	282,000 423,000	535,800	
58	兵庫県	兵庫県立大学	平成16年 平成25年	兵庫県	経済学部、経営学部、工学部、 理学部、環境人間学部、 看護学部	1257	282,000 423,000	535,800	
59	奈良県	奈良県立大学	平成2年 平成27年	奈良県	地域創造学部	150	176,000 352,000	535,800	
60	奈良県	奈良県立医科大学	昭和27年 平成19年	奈良県	医学部	198	282,000 423,000	535,800	医学科の地域外入学料802,000

No.	所在地	大学名	設立・法人化	設立団体名	学部名	入学定員	入学金	授業料 (年間)	備考
			設立年 法人化年				地域内 地域外		
61	和歌山県	和歌山県立医科大学	昭和27年	和歌山県	医学部、保健看護学部	180	282,000	535,800	医学部の地域外入学料752,000
			平成18年				423,000		
62	鳥取県	公立鳥取環境大学	平成13年	鳥取県、鳥取市	環境学部、経営学部	276	188,000	535,800	H24公立化
			平成24年				282,000		
63	島根県	島根県立大学	平成12年	島根県	総合政策学部	300	188,000	535,800	
			平成19年				282,000		
64	岡山県	岡山県立大学	平成5年	岡山県	保健福祉学部、情報工学部、 デザイン学部	370	188,000	535,800	
			平成19年				282,000		
65	岡山県	新見公立大学	平成22年	新見市 (人口:30,677人)	看護学部	60	188,000	486,000	
			平成20年				282,000		
66	広島県	尾道市立大学	平成13年	尾道市	経済情報学部、芸術文化学部	300	282,000	535,800	
			平成24年				423,000		
67	広島県	県立広島大学	平成17年	広島県	人間文化学部、経営情報学部、 生命環境学部、保健福祉学部	575	282,000	535,800	
			平成19年				394,800		
68	広島県	広島市立大学	平成6年	広島市	国際学部、情報科学部、 芸術学部	390	282,000	535,800	
			平成22年				423,000		
69	広島県	福山市立大学	平成23年	福山市	教育学部、都市経営学部	250	253,800	535,800	
			—				423,000		
70	山口県	下関市立大学	昭和37年	下関市	経済学部	450	141,000	535,800	
			平成19年				282,000		
71	山口県	山口県立大学	昭和50年	山口県	国際文化学部、社会福祉学部、 看護栄養学部	309	141,000	535,800	
			平成18年				282,000		
72	山口県	山陽小野田市立 山口東京理科大学	平成7年	山陽小野田市 (人口:62,706人)	工学部	200	141,000	535,800	H28公立化
			平成28年				282,000		
73	香川県	香川県立保健医療大学	平成16年	香川県	保健医療学部	90	197,400	535,800	
			—				366,600		
74	愛媛県	愛媛県立医療技術大学	平成16年	愛媛県	保健科学部	100	282,000	535,800	
			平成22年				423,000		
75	高知県	高知県立大学	昭和24年	高知県	文化学部、社会福祉学部、 看護学部、健康栄養学部	340	141,000	535,800	
			平成23年				282,000		

No.	所在地	大学名	設立・法人化	設立団体名	学部名	入学定員	入学金	授業料 (年間)	備考
			設立年 法人化年				地域内 地域外		
76	高知県	高知工科大学	平成9年 平成21年	高知県	システム工学群、環境理工学群、 情報学群、マネジメント学部	520	150,000 300,000	535,800	H21公立化
77	福岡県	北九州市立大学	昭和25年 平成17年	北九州市	外国語学部、経済学部、文学部、 法学部、国際環境工学部、 地域創生学群	1340	282,000 423,000	535,800	
78	福岡県	九州歯科大学	昭和24年 平成18年	福岡県	歯学部	120	282,000 520,000	535,800	
79	福岡県	福岡県立大学	平成4年 平成18年	福岡県	人間社会学部、看護学部	240	282,000 520,000	535,800	
80	福岡県	福岡女子大学	昭和25年 平成18年	福岡県	国際文理学部	240	282,000 520,000	535,800	
81	長崎県	長崎県立大学	平成20年 平成17年	長崎県	経済学部、国際情報学部、 看護栄養学部	690	176,500 353,000	535,800	
82	熊本県	熊本県立大学	昭和24年 平成18年	熊本県	文学部、環境共生学部、 総合管理学部	480	207,000 414,000	535,800	
83	大分県	大分県立看護科学大学	平成10年 平成18年	大分県	看護学部	80	232,000 332,000	535,800	
84	宮崎県	宮崎県立看護大学	平成9年 —	宮崎県	看護学部	100	232,000 332,000	535,800	
85	宮崎県	宮崎公立大学	平成5年 平成19年	宮崎市	人文学部	200	229,000 335,000	535,800	
86	沖縄県	沖縄県立看護大学	平成11年 —	沖縄県	看護学部	80	282,000 512,000	535,800	
87	沖縄県	沖縄県立芸術大学	昭和61年 —	沖縄県	美術工芸学部、音楽学部	105	282,000 512,000	535,800	
88	沖縄県	名桜大学	平成5年 平成22年	北部広域市町村圏 事務組合	国際学群、人間健康学部	455	125,000 250,000	535,800	H22公立化

公立大学数:86大学、2大学院大学(内、71大学と1大学院大学は公立大学法人による運営)

公立大学法人数:67法人

※各種データは、文部科学省ホームページ及び一般社団法人公立大学協会ホームページより抜粋

(福知山公立大学及び山陽小野田市立山口東京理科大学の入学金・授業料は、各大学学生募集要項より)

※表中、色付きの大学は、三条市と同程度以下の人口規模の自治体が運営する公立大学

※人口は、平成27年度国勢調査人口速報集計より

教養教育により身に付ける知識・技術・能力のイメージ図

専攻分野との関連性

専攻分野以外の人文科学（哲学、文学、芸術等の古典や伝統文化等）に関する基礎的知識

専攻分野以外の自然科学に関する基礎的知識

専門の基礎的な知識・技能
 （工業分野に必要な微分・積分の知識、理美容分野に必要な化学等）

専攻分野以外の社会科学（法学・経済学・マネジメントの概論等）に関する基礎的知識

専攻分野の周辺領域等に関する知識・技能
 （専門分野の周辺領域（専攻分野に関する法令の知識、マネジメントの知識等）や、専攻分野の知識・技能を応用・活用する上で必要となる関連他分野（介護・福祉分野にとつての医療分野等）等の知識・技能）

将来的な変化への対応力、汎用的能力の育成

（地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考え、未知の事態や新しい状況に的確に対応していく力）

大学（学士課程）で、分野を問わずに求められる知識（国際理解、経済・金融、環境問題、人口動態等）を身に付けることを前提として、変化への対応力等を育成

専攻分野における必要性に応じて、変化への対応力等を育成
 （当該分野での起業・独立、経営で直面する課題解決（PBL）、企業経営の現代的課題（ガバナンス、危機管理等）に関する知識、人口動態を踏まえたマーケティング、グローバル展開するのに必要な国際情勢の理解等）

一般的な知識・技能

体
育

大学での学修・研究における基本的知識・技能
 （論文・レポートの書き方、ディスカッションの仕方等）

社会生活全般で必要となる知識・技能
 （コミュニケーション能力、ITスキル、外国語能力等）

専攻分野に関連した職場で必要となる知識・技能
 （専攻分野に関連した英会話スキル、ITスキル等）

一般的汎用性

専攻分野の専門科目

「学士力」と職業人等に求められる基礎的・汎用的能力について

「学士力」

学士課程の各専攻分野を通じて培う力。教養を身に付けた市民として行動できる能力。

～学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針～

1. 知識・理解

専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。

- (1)多文化・異文化に関する知識の理解
- (2)人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

2. 汎用的技能

知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能

(1)コミュニケーションスキル

日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、話すことができる。

(2)数量的スキル

自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。

(3)情報リテラシー

情報通信技術(ICT)を用いて、多様な情報を収集・分析して
適性に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。

(4)論理的思考力

情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。

(5)問題解決力

問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

(1)自己管理能力

自らを律して行動できる。

(2)チームワーク、リーダーシップ

他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。

(3)倫理観

自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。

(4)市民としての社会的責任

社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、
社会の発展のために積極的に関与できる。

(5)生涯学習力

卒業後も自律・自立して学習できる。

4. 総合的な学習経験と創造的思考力

これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが
立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

資料：中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（平成20年12月）

「人間力」

社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として
 力強く生きていくための総合的な力

※ 次のような要素を総合的にバランスよく高めることが、人間力を高めることと定
 義

構成要素	内容
知的能力的要素	「基礎学力(主に学校教育を通じて修得される基礎的な知的能力)」、 「専門的な知識・ノウハウ」を持ち、自らそれを継続的に高めていく力。 また、それらの上に応用力として構築される「論理的思考力」、「創造力」など
社会・対人関係力的要素	「コミュニケーションスキル」、「リーダーシップ」、「公共心」、「規範意識」や「他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高めあう力」など
自己制御的要素	上記の要素を十分に発揮するための「意欲」、「忍耐力」や「自分らしい生き方や成功を追求する力」など

資料:内閣府「人間力戦略研究会報告書」(平成15年4月)

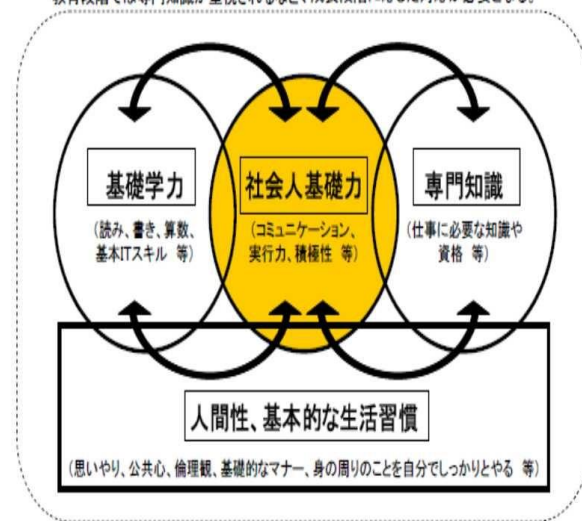
「社会人基礎力」

組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく
 上で必要な基礎的な能力

分類	能力要素	内容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組む力 例) 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力 例) 「やろうじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かしていく。
	実行力	目的を設定し確実に行動する力 例) 言われたことをやるだけでなく自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。
考え抜く力 (シンキング)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力 例) 目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 例) 課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のものは何か」を検討し、それに向けた準備をする。
	創造力	新しい価値を生み出す力 例) 既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力 例) 自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝える。
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力 例) 相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力 例) 自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する。
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 例) チームで仕事をするとき、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力 例) 状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力 例) ストレスを感じることもあって、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

(職場や地域社会で活躍する上で必要となる能力について)

※それぞれの能力の育成については、小・中学校段階では基礎学力が重視され、高等教育段階では専門知識が重視されるなど、成長段階に応じた対応が必要となる。



資料: 経済産業省「社会人基礎力に関する研究会 -中間取りまとめ-」(平成18年1月)

「就職基礎能力」

企業が採用にあたって重視し、基礎的なものとして比較的短期間の訓練により向上可能な能力

事務・営業の職種について、実際に企業が若年者に求めている就職基礎能力(=コミュニケーション能力、職業人意識、基礎学力、ビジネスマナー、資格取得)の内容を示したもの

能力	要素	内容
コミュニケーション能力	意思疎通	自己主張と傾聴のバランスを取りながら効果的に意思疎通ができる
	協調性	双方の主張の調整を図り調和を図ることができる
	自己表現力	状況にあった訴求力のあるプレゼンができる
職業人意識	責任感	社会の一員として役割の自覚を持っている
	向上心・探求心	働くことへの関心や意欲を持ちながら進んで課題を見つけ、レベルアップを目指すことができる
	職業意識・勤労観	職業や勤労に対する広範な見方・考え方を持ち、意欲や態度等で示すことができる
基礎学力	読み書き	職務遂行に必要な文書知識を持っている
	計算・数学的思考	職務遂行に必要な数学的な思考方法や知識を持っている
	社会人常識	社会人として必要な常識を持っている
ビジネスマナー	基本的なマナー	集団社会に必要な気持ちの良い受け答えやマナーの良い対応ができる
資格取得	情報技術関係	社会人として必要なコンピュータの基本機能の操作や情報処理・活用ができる
	経理・財務関係	社会人として必要な経理・会計、財務に関する知識を持ち活用ができる
	語学力関係	社会人として必要な英語に関する知識を持ち活用ができる

資料:厚生労働省「若年者の就職能力に関する実態調査」結果(平成16年1月)

新規採用にあたって重視する点

(公社)経済同友会の調査

○新卒採用の面接段階で重視する能力等

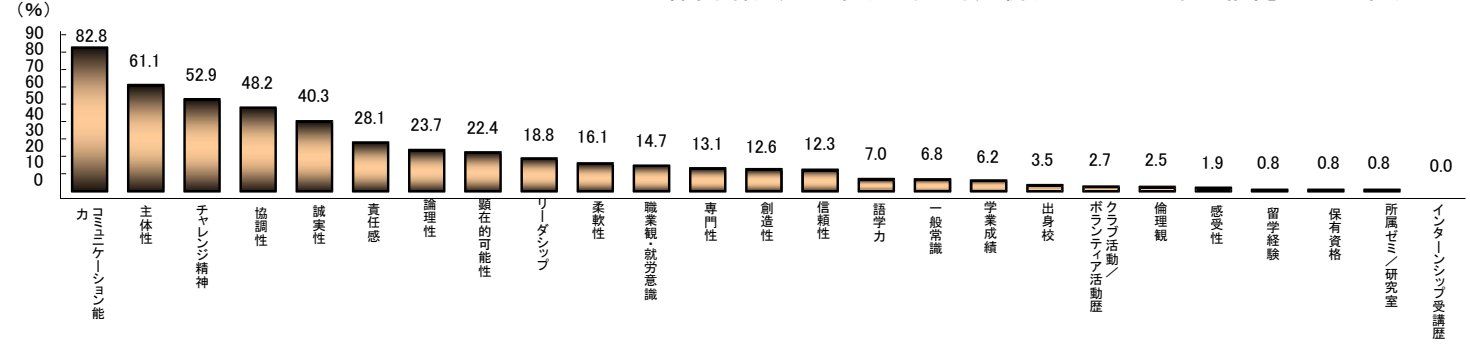
資料：(公社)経済同友会
 「企業の採用と教育に関するアンケート調査(2014年調査)」(2014年12月)

	意識・性格的要素								能力的要素							
	大学生				大学院生				大学卒				大学院卒			
	文系		理系		文系		理系		文系		理系		文系		理系	
第1位	コミュニケーション能力	91.9%	コミュニケーション能力	91%	コミュニケーション能力	92.3%	コミュニケーション能力	91.1%	論理的思考力	92.4%	論理的思考力	91%	論理的思考力	92.8%	論理的思考力	89.7%
第2位	行動力・実行力	78.2%	行動力・実行力	75.4%	行動力・実行力	79.4%	行動力・実行力	76.8%	課題発見・解決力	85.3%	課題発見・解決力	79.1%	課題発見・解決力	84.5%	課題発見・解決力	78.3%
第3位	性格・人格	62.6%	粘り強さ・ストレスコントロール能力	63%	性格・人格	61.3%	粘り強さ・ストレスコントロール能力	63.5%	自己PR力・自己分析力	72%	自己PR力・自己分析力	57.3%	自己PR力・自己分析力	67%	学生時代に学んだ専門知識・研究内容	58.1%
第4位	粘り強さ・ストレスコントロール能力	61.1%	性格・人格	61.6%	粘り強さ・ストレスコントロール能力(同率3位)	61.3%	性格・人格	59.1%	学生時代に学んだ専門知識・研究内容	20.4%	学生時代に学んだ専門知識・研究内容	51.2%	学生時代に学んだ専門知識・研究内容	25.3%	自己PR力・自己分析力	54.2%
第5位	柔軟性	54%	柔軟性	53.6%	柔軟性	55.2%	柔軟性	53.7%	語学力	13.7%	学業成績	10%	語学力	14.9%	学業成績	8.4%

(一社)日本経済団体連合会の調査

○新卒者採用の選考に当たっての重視点

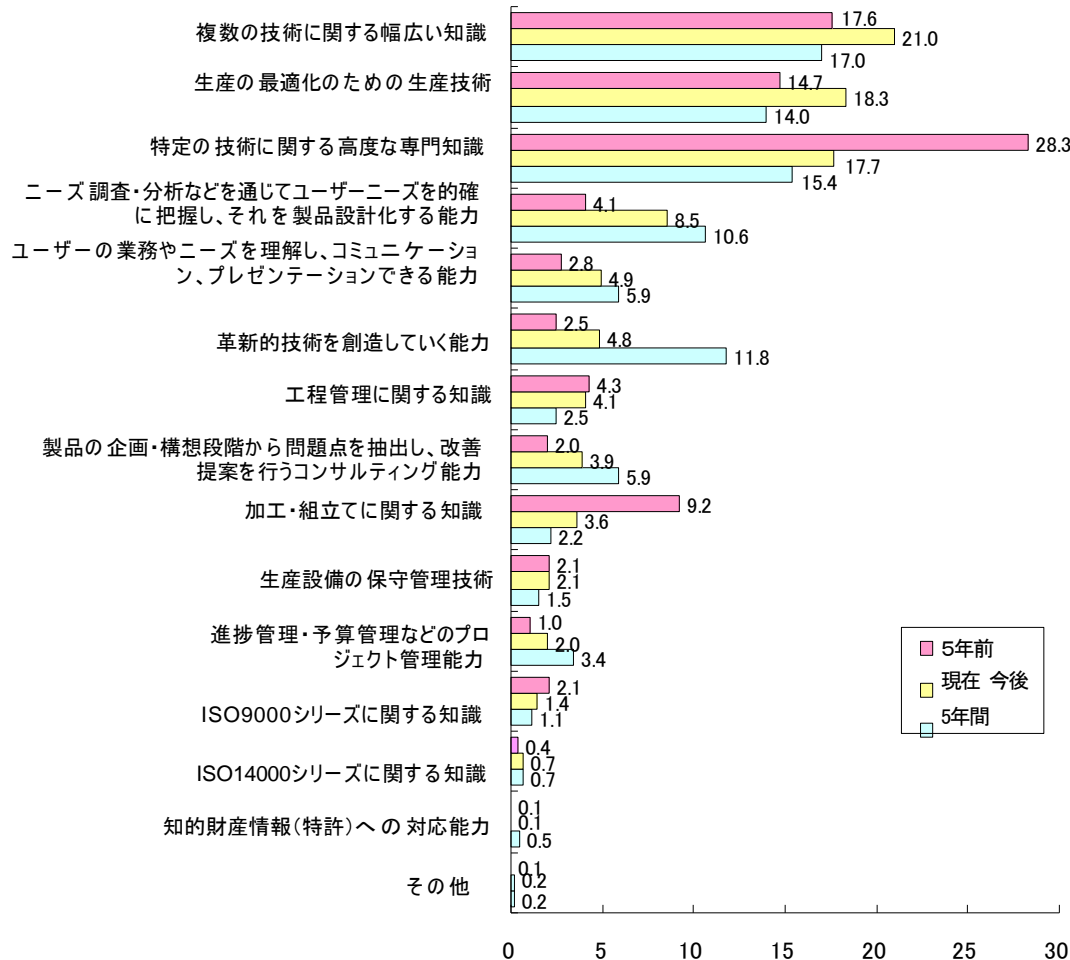
資料：(一社)日本経済団体連合会
 「新卒者採用(2014年4月入社対象)に関するアンケート調査結果」(2014年9月)



技術者に求められる能力

技術系正社員に求められる知識・能力のうち、5年前や現在と比較して、今後重視されていく傾向にあるのは「革新的技術を創造していく能力」や「ニーズを的確に把握し、それを製品設計化する能力」

技術系正社員に求める知識・能力として最も重要なもの
 5年前・現在・今後5年間の比較(単位: %)



技術系正社員:

以下のいずれかの業務を担当する正社員

- ①基礎研究、基盤技術の先行研究などの「研究業務」
- ②製品開発、技術開発などの「設計・開発」業務
- ③既存の商品の改良・改善などの「生産(開発)」業務
- ④高度な技術的知識を生かした「品質・生産管理」、「エンジニアリング・サービス」、「製品販売先への技術的アフターサービス」などの業務

資料: 独立行政法人労働政策研究・研修機構
 「ものづくり産業における人材の確保と育成—
 機械・金属関連産業の現状—」